

NEWS LETTER

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニューズレター No.52

- 目次 -

1. 第17回地域安全学会研究発表会(秋季)のご案内	1
2. 一般論文募集のお知らせ	
(1) 一般論文募集のご案内(投稿要領)	3
(2) 一般論文投稿規定	4
(3) 一般論文投稿形式	5
3. 地域安全学会総会等報告	
(1) 総会報告	6
1. 2004年度事業報告	
2. 2005年度事業計画	
3. 2005年度役員	
4. 2005年度の組織・役員・業務分担	
5. 2004年度決算報告	
6. 2005年度予算	
(2) 学会論文賞・論文奨励賞の授与式	16
(3) 公開シンポジウム開催報告	19
(4) 第16回地域安全学会研究発表会(春季)報告	21
(5) 写真コンテストのお知らせ	32
4. 査読論文の審査状況報告	32
5. 第40回地盤工学研究発表会(函館市)技術者交流 特別セッションへの参加報告	33
6. 日本学術会議 第35回安全工学シンポジウム - 安全、安心な社会の構築に向けて -	34



地域安全学会ニューズレター
ISSS News Letter

No. 52

2005. 8

1. 第17回地域安全学会研究発表会（秋季）のご案内

第17回地域安全学会研究発表会を「静岡県地震防災センター」において下記のとおり開催いたします。

1999年度から、学会活動のさらなる活性化を図るべく、従来の査読を要しない論文（以下、一般論文）に加えて、投稿論文の査読審査システムを導入（以下、査読論文）し、これらの論文についてあわせて発表会を行っています。

今回のニュースレターでは、一般論文（ポスター発表のみ）の募集をご案内いたします。**昨年度から、一般論文の発表方法がポスター発表のみ**となりました。また、一般論文の執筆については、ページ数の上限が4ページとなっておりますので、投稿にあたってはご注意ください。詳しくは、本ニュースレター3ページ以降をご覧ください。

なお、今年度の査読論文の応募は締め切られておりますので、念のため申し添えます。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。

第17回地域安全学会研究発表会

日時：平成17年11月11日（金）～11月13日（日）

場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市駒形通り5-9-1（JR静岡駅から徒歩約25分）

TEL：054-251-7100



参加費：

	参加費	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員	3,000 円 (講演梗概集 1 冊を含む)	参加者は 1 冊進呈 (追加購入；3,000 円 / 冊)	3,000 円 / 冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	3,000 円 / 冊	1 冊進呈 (追加購入；3,000 円 / 冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	1 冊進呈 (追加購入；3,000 円 / 冊)	3,000 円 / 冊
会員外	5,000 円 (講演梗概集 1 冊を含む)	参加者は 1 冊進呈 (追加購入；3,000 円 / 冊)	3,000 円 / 冊
静岡県民の方	無料 (右の 2 種類の資料は別途 購入する必要があります)	3,000 円 / 冊	3,000 円 / 冊

懇親会

日時：平成 17 年 11 月 12 日（土）

場所：「クーポール会館」（静岡市紺屋町 2-2、TEL：054-254-0251）

JR 静岡駅徒歩 5 分、西武静岡店斜め前

懇親会参加費：一般 5,000 円（予定）、学生 2,000 円

2. 一般論文募集のお知らせ

(1)平成 17 年度 地域安全学会研究発表会 (第 17 回秋季：静岡) 一般論文募集のご案内 (投稿要領)

地域安全学会 研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第 17 回地域安全学会研究発表会 (秋季) を下記の通り開催いたします。昨年度に引き続き今年度も、一般論文の発表形式が**ポスター発表のみ**となりました。なお、**E-メールによる事前登録が必要**です。ふるってご応募くださいますようご案内申し上げます。

・開催日時・場所

- (1) 日時：平成 17 年 11 月 11 日 (金) ~ 13 日 (日)
一般論文の発表は 11 月 11 日 (金) 12 日 (土) (両日ともに昼休みをはさんだ前後の時間帯となる予定) です。

- (2) 場所：静岡県地震防災センター
静岡市駒形通 5-9-1 (JR 静岡駅より徒歩 25 分)

・投稿方法

論文を投稿するには、郵送・宅配による**本文の送付に加えて、Eメールによる登録を行っていただく必要があります。発表形式は「ポスター発表」のみです。**

- 1. 本文の送付

- (1) 送付期限：平成 17 年 9 月 22 日 (木) (消印有効)
- (2) 論文形式：
(a) 本ニュースレターの 5 ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ (www.issj.info) に掲載の MS-Word テンプレートをダウンロードの上、利用可能。
(b) A4 版偶数ページ (4 ページ以内) そのまま白黒 (カラー原稿含) オフセット印刷するため、鮮明な原稿のこと
- (3) 送付先
(a) すべて郵送もしくは宅配のみ
(FAX および E-mail での投稿は不可)
(b) 宛先：〒417 0801 静岡県富士市大淵 325
富士常葉大学環境防災学部
研究発表会実行委員会 重川 希志依 宛て

- 2. Eメールによる登録

- (1) 登録期限：平成 17 年 9 月 22 日 (木)
- (2) 宛先：kshigekawa@fuji-tokoha-u.ac.jp (重川希志依宛)
- (3) 登録内容、書式：
1 行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。
2 行目 論文題目
3 行目 筆頭著者氏名
4 行目 筆頭著者所属
5 行目 筆頭著者連絡先住所 (郵便番号も)
6 行目 筆頭著者 E-メールアドレス
7 行目 筆頭著者電話番号
8 行目 筆頭著者ファックス番号
9 行目 発表分野：A ~ F のうち一つを選んで記入

- A. 被害予測と緊急対応 B. 被災者の自立と社会的支援
C. 防災計画と対策 D. 都市施設の防災性向上と許容リスク
E. 突発災害・事故 F. 一般セッション

10 行目以降 連名著者がいない場合は論文概要 (250 字以内) いる場合はその氏名、所属を 1 行に 1 名ずつ記入、改行後、論文概要 (250 字以内)

注) 発表者がわかるように氏名に をつけてください。

- (4) その他：
(a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニュースレター No.53」に掲載する。
(b) 発表は一人一論文のみ

・投稿料の納入

- (1) 投稿料：5 0 0 0 円 / 編
- (2) 投稿料の納入方法
期限：平成 17 年 9 月 22 日 (木) までに 宛てに振り込んでください。
振込先：
銀行：みずほ銀行 浅草支店
口座名：地域安全学会 論文口座
口座種別・番号：普通預金 1 5 4 0 7 3 6
振込者名：筆頭著者氏名
その他：振り込み通知書のコピーを送付する本文と同封してください。

・ポスター発表の設営等

- (1) ポスターの内容：
著者の所属・氏名、発表の目的、内容、結論をコンパクトに記述のこと。与えられた大きさの中で、視覚に訴えるよう多色使いとし、図表、写真等を自由に使ってください。
- (2) パネルの大きさ等：
1 論文に対し、パネル 1 枚 (横 90 cm x 縦 180 cm のベニヤ板) を提供。掲示のための画鋸やセロテープは、各自持参のこと (取り外しを考慮すると画鋸が最適)
- (3) 部屋およびポスターの設営期間、発表、撤去
部屋、設営期間、発表スケジュール、撤去については後日ニュースレターまたは E-メールにて連絡いたします。
なお、ポスター発表会場ではパソコンによるプレゼンテーションのための机を用意することは可能であるが、電源の制約があります。

(2)一般論文投稿規定

一般論文投稿規定

平成 17 年 7 月

地域安全学会 研究発表会実行委員会

1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

4. 発表方法

一般論文の発表方法は、「ポスター発表」のみによる。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

5. 投稿手続き

5-1 **投稿期限**：投稿期限は、年2回開催する地域安全学会研究発表会に先だって会告する。

5-2 **投稿原稿の内容**：投稿原稿は、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとし、同一テーマのものとシリーズ発表は受け付けない。

5-3 **使用言語**：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4 **提出原稿の様式**：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、オフセット印刷用の版下原稿とするため、本文・図・表・写真は鮮明なものとし、カラーは使用しない。

6. 著作権

「地域安全学会梗概集」に登載された論文の著作権は著者に属し、地域安全学会は、編集著作権を持つものとする。

(3)一般論文投稿形式

地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例

Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample
of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎¹ , 安全 花子²
Taro CHIKI¹ and Hanako ANZEN²

¹地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

²防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

Key Words : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

1. レイアウト

(1) マージン等

- ・上下：各 20mm，左右：各 20mm
- ・二段組み本文の段組間隔は 8mm

(2) フォント等

- ・題目：和文はゴシック 14pt，中央揃え，左右各 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 12pt，中央揃え，左右各 30mm のマージン。
- ・著者名：和文は明朝 12pt，中央揃え，左右各 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 12pt，中央揃え，左右各 30mm のマージン。
- ・著者所属：和文は明朝 9pt，左揃え 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 9pt，左揃え 30mm のマージン。
- ・アブストラクト：英文 Times New Roman 9pt，左揃え，左右各 30mm のマージン。
- ・キーワード：Times New Roman, italic, 9pt, 3 - 6 語，2 行以内，左右各 30mm のマージン。
“Key Words” はボールドイタリック体。
- ・本文：明朝 9pt，行替えの場合は 1 字下げ。
 - 章の見出し：ゴシック 10pt，左寄せ
 - 節，項の見出し：ゴシック 9pt，左寄せ
 - 図，表，写真のキャプション：ゴシック 9pt，中央揃え
- ・補注，参考文献の指示：明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが，各学問分野の慣例に従っても構いません。
- ・補注(必要な場合)：“補注”はゴシック 10pt，左寄せ，補注自体は，明朝 8pt。
- ・参考文献：“参考文献”はゴシック 10pt，左寄せ。参考文献自体は，明朝 8pt。

(3) 行数および字数

二段組みとし，一段当りの幅は 81mm，1 行当り 25 字，行間隔は 4.3mm で，1 ページ当り 60 行を標準として下さい。したがって，文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります。

(4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて，最大 4 ページの偶数ページとして下さい。

2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は，本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい。しかし，英文の場合は，和文のタイトル，著者名，所属は不要です。

本文のフォントは，Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい。

3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は，定められた期日までに，印刷用オリジナル原稿を提出していただきます。

印刷用オリジナル原稿とは，印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され，そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します。

4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に掲載された個々の著作物の著作権は著者に属し，原稿の内容については著者が責任を持つこととなります。したがって，印刷後発見された誤植や内容の変更はできません。誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は，著者の責任において，文書で，当該論文が掲載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい。

3 . 地域安全学会総会等報告

(1) 総会報告

去る5月13日に、2005年度地域安全学会総会が開催されました。総会出席者は27名、委任状提出者は142名で総会は成立し、2004年度事業報告及び決算報告、2005年度事業計画及び予算、役員改選等が報告・審議され、了承されました。あわせて昨年度の地域安全学会論文賞および論文奨励賞の授与式が行われました。

その内容について、以下に掲載します。

1 . 2004 年度事業報告

地域安全学会が2004年度に実施した事業は下記の通りである。

(1) 総会及び春の研究発表会・公開シンポジウムの開催

(総会実行委員会、研究発表実行委員会)

総会及び春の研究発表会・公開シンポジウムを下記の通り開催した。

日 時：2004年5月28日(金)～5月29日(土)

場 所：紀伊田辺市紀南文化会館

(2) 理事会の開催

2004年度は理事会を下記の通り開催した。

	開催年月日	出席者数	委任状数
第1回	2004年5月28日	17	6
第2回	2004年7月24日	13	4
第3回	2004年9月18日	14	5
第4回	2004年11月5日	13	6
第5回	2005年1月29日	13	5
第6回	2005年3月19日	16	6

(定足数：16名)

(3) 第15回研究発表会の開催(研究発表実行委員会、学術委員会)

第14回研究発表会を下記の通り開催した。

日 時：2004年11月5日(金)～11月6日(土)

場 所：静岡県地震防災センター

発表論文数：論文集46編

梗概集52編

出席者数：202名

(4) 第1回国際都市防災会議の開催(国際都市防災会議実行委員会)

第1回国際都市防災会議を下記の通り開催した。

日時:2005年1月18日(水)~1月20日(金)

場所:六甲アイランド、ベイシェラトンホテル他

(5) 地域安全学会梗概集の刊行(研究発表会実行委員会)

春の研究発表会において「地域安全学会梗概集 No.14」を刊行した。

第14回研究発表会において「地域安全学会梗概集 No.15」を刊行した。

(6) 地域安全学会論文集の刊行(学術委員会)

「地域安全学会論文集 No.6」を刊行し、その論文発表を第15回研究発表会の中で行った。
論文奨励賞(4名)の選出を行った。

(7) 調査・企画委員会の活動

「人と地域の防災戦略研究小委員会」

2004年度前期には3回(第16回-18回)の小委員会を開催した。報告書として、地域安全学会「人と地域の防災戦略小委員会」:「組織の実態調査からみた地域の防災力評価-企業・ボランティア団体・自主防災組織を対象として」を発行予定である。

学会ニュースレターにより新しい小委員会のテーマを募集し、調査の上、次の2つのテーマに決定した。

小委員会A「高度実践防災戦略支援システムの開発」代表 主査:荏本孝久(神奈川大学)
幹事:伊村則子(日本女子大学)

小委員会B「企業の災害時業務継続計画(BCP)の基本的考え方に関する研究」代表
矢代晴実(東京海上日動リスクコンサルティング株式会社)

(担当:調査・企画委員会)

(8) 人材育成システム構築のための特別委員会の活動

3年計画で活動を開始し、2年目の今年度は下記の委員会を開催した。

第1回:2004年9月18日(土)

第2回:2004年12月4日(土)

第3回:2005年3月19日(土)

(9) 会員名簿の改訂発行(事務局)

会員の入退会に伴い、2004年度会員名簿を発行した。

(10) 広報委員会の活動

ニュースレターを下記の通り発行した。

No.44:2004年8月

No.45:2004年10月

No.46:2005年2月

No.47:2005年4月

ホームページについて

・掲載内容の更新と充実を図った。

(1 1) 会員数及び年会費納入

2004 年度末 (2005 年 3 月 31 日) 現在の会員数及び会費納入状況は下記の通りである。

	会 員 数	会費納入状況		
		過年度分	本年度分	次年度分
賛助会員	1 社		1 社	
正 会 員	570 名	51 名	344 名	1 名
学生会員	101 名	3 名	40 名	

以 上

2 . 2005 年度事業計画

地域安全学会が 2005 年度に計画している事業は下記の通りである。

(1) 総会及び春の一般論文発表会・公開シンポジウムの開催 (総会実行委員会、研究発表会実行委員会)

総会及び春の一般論文発表会・公開シンポジウムを下記の通り開催する。

日 時 : 2005 年 5 月 13 日 (金) ~ 5 月 14 日 (土)

場 所 : グリーンピア田老 (岩手県下閉伊郡田老町)

(2) 理事会の開催

2005 年度は理事会を下記の通り開催する。

第 1 回 : 2005 年 5 月 13 日

第 2 回 : 2005 年 7 月 23 日

第 3 回 : 2005 年 9 月 17 日

第 4 回 : 2005 年 11 月 11 日

第 5 回 : 2006 年 1 月 28 日

第 6 回 : 2006 年 3 月 25 日

(3) 第 17 回研究発表会の開催 (研究発表会実行委員会、学術委員会)

第 17 回研究発表会を下記の通り開催する。

日 時 : 2005 年 11 月 11 日 (金) ~ 11 月 13 日 (日)

場 所 : 静岡県地震防災センター

(4) 地域安全学会梗概集の刊行 (研究発表会実行委員会)

春の一般論文発表会において「地域安全学会梗概集 No.16」を刊行する。

第 17 回研究発表会において「地域安全学会梗概集 No.17」を刊行する。

(5) 学術委員会活動

「地域安全学会論文集 No.7」を刊行し、その論文発表を第 17 回研究発表会の中で行なう。
第 17 回研究発表会の論文賞と論文奨励賞の選出を行なう。

(担当 : 学術委員会)

(6) 調査企画委員会活動

小委員会の活動

新たに下記 A、B の小委員会活動を行う。

A : 「企業の災害時における業務継続計画 (B C P) の基本的な考え方に関する研究」

主査 : 矢代晴実

B : 「高度実践防災戦略支援システムの開発」

主査 : 荏本孝久

研究発表会等での研究成果報告、公開研究会の開催等を通じて研究の推進、交流を図る。

(7) G I S 推進特別研究委員会の活動

新たに研究委員会を立ち上げ、委員会活動を行う (委員長 : 佐土原聡)

(8) 人材育成システム構築のための特別委員会の活動

3 年計画の最終年にあたる今年度は、各分科会活動と全体とりまとめを行う。

(9) 会員名簿の改訂と発行

2005 年度会員名簿を発行する。

(1 0) 広報委員会の活動

ニュースレターを下記の通り計 4 回発行する。

No.51 : 2005 年 4 月

No.52 : 2005 年 8 月

No.53 : 2005 年 10 月

No.54 : 2006 年 1 月

ホームページについて。

・最新ニュースの掲載と必要な情報の更新を行なう。

3 . 2005 年度地域安全学会役員

2005 年度 地域安全学会役員

会 長	翠川 三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科
副会長	重川 希志依	富士常葉大学 環境防災学部
副会長	山崎 文雄	千葉大学 工学部 都市環境システム学科
理 事	林 春男	京都大学 防災研究所附属巨大災害研究センター
理 事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院
理 事	池田 浩敬	富士常葉大学 環境防災学部
理 事	糸井川 栄一	筑波大学 大学院 システム情報工学研究科
理 事	岩田 孝仁	静岡県防災局
理 事	大西 一嘉	神戸大学 工学部
理 事	岡田 成幸	名古屋工業大学大学院 社会工学
理 事	清野 純史	京都大学大学院 工学研究科
理 事	塩野 計司	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科
理 事	高梨 成子	(株)防災&情報研究所
理 事	立木 茂雄	同志社大学 社会学部
理 事	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
理 事	中林 一樹	首都大学東京大学院 都市科学研究科
理 事	長能 正武	災害リスクマネジメント研究所
理 事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所
理 事	宮野 道雄	大阪市立大学大学院 生活科学研究科
理 事	務台 俊介	総務省自治財政局 調整課長
理 事	村上 ひとみ	山口大学大学院 理工学研究科
理 事	村尾 修	筑波大学 大学院 システム情報工学研究科
理 事	目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所
理 事	矢代 晴実	東京海上リスクコンサルティング株式会社
理 事	秋山 恵	東京消防庁 防災部
理 事	金谷 裕弘	総務省消防庁 防災課
理 事	大竹 亮	国土交通省都市・地域整備局 まちづくり推進課都市防災対策室
理 事	佐藤 清二	国土交通省河川局 防災課災害対策室
理 事	上総 周平	内閣府 参事官(地震・火山対策担当)
監 事	井野 盛夫	富士常葉大学 環境防災学部
監 事	室崎 益輝	独立行政法人 消防研究所 理事長
顧 問	伊藤 滋	早稲田大学 教授
顧 問	小川 雄二郎	富士常葉大学 環境防災学部
顧 問	梶 秀樹	慶應義塾大学総合政策学部
顧 問	片山 恒雄	独立行政法人防災科学技術研究所
顧 問	亀田 弘行	独立行政法人防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター
顧 問	熊谷 良雄	筑波大学 大学院 システム情報工学研究科
顧 問	高野 公男	(株)マヌ都市建築研究所
顧 問	濱田 政則	早稲田大学 理工学部
顧 問	村上 處直	早稲田大学 理工学総合研究センター
顧 問	村上 雅也	早稲田大学 理工学総合研究センター
顧 問	吉井 博明	東京経済大学 コミュニケーション学部

4 . 2005 年度の組織・役員・業務分担

(1) 会 長 : 翠川 三郎 (東京工業大学大学院 総合理工学研究科)

(2) 副会長 : 重川 希志依 (富士常葉大学 環境防災学部)

: 山崎 文雄 (千葉大学 工学部 都市環境システム学科)

(3) 理事・監査役・顧問 : 別紙 (2005 年度地域安全学会役員名簿)

(4) 委員会

学術委員会

委員長 : 清野 純史 (京都大学大学院 工学研究科)

副委員長: 高梨 成子 ((株)防災&情報研究所)

秋の研究発表会実行委員会

委員長 : 重川 希志依 (富士常葉大学 環境防災学部)

副委員長: 岩田 孝仁 (静岡県防災局)

総会および春の研究発表会実行委員会

委員長 : 矢代 晴実 (東京海上日動リスクコンサルティング(株))

選挙管理委員会

委員長 : 岩田 孝仁 (静岡県防災局)

副委員長: 長能 正武 (災害リスクマネジメント研究所)

国際都市防災会議委員会

委員長 : 立木 茂雄 (同志社大学 社会学部)

特別委員会 (人材育成システム構築特別委員会、GIS 推進特別研究委員会)

委員長 : 佐土原 聡 (横浜国立大学大学院 環境情報研究院)

副委員長 (人材育成) : 重川 希志依 (富士常葉大学 環境防災学部)

副委員長 (GIS 推進): 立木 茂雄 (同志社大学 社会学部)

調査企画委員会

委員長 : 村上 ひとみ (山口大学大学院 理工学研究科)

副委員長: 矢代 晴実 (東京海上日動リスクコンサルティング(株))

受託研究運営委員会

委員長 : 中林 一樹 (首都大学東京大学院 都市科学研究科)

副委員長: 糸井川 栄一 (筑波大学大学院 システム情報工学研究科)

広報委員会

委員長 : 池田 浩敬 (富士常葉大学 環境防災学部)

副委員長: 村尾 修 (筑波大学 大学院 システム情報工学研究科)

表彰委員会

委員長 : 村尾 修 (筑波大学 大学院 システム情報工学研究科)

副委員長: 目黒 公郎 (東京大学 生産技術研究所)

20 周年記念行事委員会

委員長 : 山崎 文雄 (千葉大学 工学部 都市環境システム学科)

副委員長: 宮野 道夫 (大阪市立大学大学院 生活科学研究科)

横断的基幹科学技術研究団体連合担当: 林 春男 (京都大学 防災研究所)

日本学術会議担当: 山崎 文雄 (千葉大学 工学部 都市環境システム学科)

(2) 地域安全学会論文賞・論文奨励賞の授与式

論文賞・論文奨励賞の授与式は、一般論文発表会の後、18時から総会会場で行われました。授与式では、論文賞・論文奨励賞受賞者選出までの経緯が報告され、つづいて翠川会長から受賞者に、賞状と記念メダルが授与されました。

2004年の学術研究発表会(査読論文部門)では、72編の投稿論文から査読審査を通過した46編の査読論文の研究結果が発表されました。研究発表会での審査により、以下の方が論文奨励賞の受賞者として選ばれました。なお、論文賞は該当なしでした。

(学術委員会)

2004年度地域安全学会論文奨励賞

丹原 崇宏(株)NTT データ)

「大都市震災時における徒歩帰宅者の帰宅経路の混雑緩和に関する研究」

この度は、このようなすばらしい賞を頂きありがとうございます。本研究は筑波大学の熊谷先生、系井川先生、村尾先生のご指導と、都市防災研究室の皆様のご支援により完成できたものだと思っております。また、田山裕信様をはじめとした三菱総合研究所の方々にも多大なご協力をいただきました。皆様に心より感謝申し上げます。現在は研究者という立場ではありませんが、今後も何らかの形で都市防災に貢献してまいりたいと思います。本当にありがとうございました。

【指導教員からの一言】熊谷 良雄(筑波大学大学院 システム情報工学研究科 研究科長・教授)
丹原崇宏君の論文奨励賞受賞は、筑波大学都市防災研究室にとって、第1回(1999年)の齋藤正俊君以来2人目である。研究室を挙げて喜びにひたっており、また、後輩への励ましにもなっている。丹原君はゼミ長を務め、下級生の指導は言うに及ばず学生間の争いの調整に至るまで、研究室運営に多大な貢献をしていた。そのような人柄と能力を買われてか、早々と内定を取り付け、社会に出てしまった。今後、調査研究部門にポストを得て、社会人として博士課程に戻ってくることを切望している。

秦 康範(受賞当時：阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター，現在：独立行政法人 防災科学技術研究所 川崎ラボラトリー)

「災害対応演習システムの開発」

このたびは、このような素晴らしい賞をいただき、ありがとうございました。これも一重に、共著者である河田恵昭センター長、株式会社防災&情報研究所高梨成子氏、坂本朗一氏と重ねた議論と、ご指導の賜であると厚く感謝致します。また、人と防災未来センター、兵庫県防災局、神戸市消防局および人と防災未来センター災害対策専門研修受講者の方々からは、開発段階からシステム稼働テストまで終始ご協力をいただきました。本研究を進めるに際してご支援とご協力をいただきました全ての皆様に心から感謝申し上げます。今後とも自治体の危機対応能力向上の方策について検討を進め、被害の軽減に少しでも寄与できるよう、さらなる努力と精進を重ねてまいりたいと思います。

【指導教員からの一言】河田 恵昭（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長）

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターでは、その主要な機能の一つとして「人材育成」を挙げてきた。防災分野の自治体職員の研修事業はその中核をなすものであって、座学のほかに演習することがきわめて重要であるにもかかわらず、よいソフトがなく困っていた。秦君が受賞した論文は、このソフトの開発経緯と結果をまとめたもので、彼が中心になって共同研究を進め、苦勞を重ねた結果が結実して、私にとっても大変な喜びである。とくに、発生が心配されている首都直下地震や東海・東南海・南海地震は広域災害であって、政府・自治体職員が連携と調整に基づいて対応しなければ歯が立たない大規模な災害である。これまで図上訓練を行うには、多額の経費と準備要因や期間を要するほかに、その評価を総合的に行うことが困難という問題が存在した。したがって、地方自治体レベルではほとんど行われてこなかった。彼が開発したシステムは、図上訓練がもっていた課題を解決できるほか、リアルタイムに進行状況をチェックでき、しかも小規模で実施できるという特徴をもっている。今後、この演習システムがさらに汎用性の高いものになることを期待したい。

堀江 啓（防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター）

「非専門家に対する建物被災度判定訓練の効果検」

このようなたいへん栄誉ある賞をいただき、喜びで胸が一杯の思いです。また、林春男先生、重川希志依先生をはじめとした諸先生方のご指導や、同輩らからの叱咤激励のもとに、恵まれた環境の中で研究活動を続けることができたことに心より感謝しております。この研究では、「被害認定」という災害対応の中では一見地味に思われがちな業務を取り上げ、研究の発端となった阪神・淡路大震災から数えると10年をかけて問題を見つめ直し、課題解決に取り組んできました。そして、昨年10月に発生した新潟県中越地震では、小千谷市にてこの10年間の研究を活かす機会があり、一定の成果を確認することができた反面、新たな課題が見出され、実際の現場への適用の難しさを実感させられました。今後は、この貴重な経験をもとに、本賞を励みとして皆様のご期待に添えるよう、なお一層の努力を積み重ねていきたいと思っております。

浦川 豪（京都大学防災研究所）

「マルチハザード社会の安全・安心を守るためのGISの活用方策 - Enterprise GISを基盤としたCombat GIS - 」

このたびは名誉ある賞を受賞させていただき光栄に感じております。本研究は、いかなる危機的状況においても、危機対応の主体である自治体が、効果的な危機管理対応を図るためのGISを基盤とした包括的な危機管理システムを提案した研究であり、机上ではなく実践的な場において、GISの活用方策を示しました。本研究をまとめるにあたり、私のこれまでのGISを基盤とした取り組みを理解し、実践的な場での責務を下さり、そのプロセスでは多くの助言、叱咤激励を頂いた指導教官の林教授に改めて深く御礼申し上げます。博士号取得まで、私の強い私を9年に渡り面倒みてくださった、横浜国立大学の佐土原先生にも、この場を借りて感謝申し上げます。また、本研究のフィールドとなった、京都府宇治市の職員の方々、関係者の方々に感謝の意を申し上げるとともに、今後も継続的にGIS活用のための成功事例づくりに取り組んでいきたいと思っております。

【指導教員からの一言】堀江君と浦川君の奨励賞受賞に寄せて：林 春男 京都大学防災技術研究所

本年度は EDM の堀江啓君と京大防災研の浦川豪君の二人が論文奨励賞をいただきました。二人の指導教員というわけではありませんが、年長の共同研究者としてまとめて一言お祝いの言葉を述べたいと思います。

私と共同研究を始める以前から、堀江君は建築構造、浦川君は GIS の専門家でした。ですから、私が何かを育てたというのではなく、そうした背景を活かして、実際の災害対応に役立つシステムの開発に従事してもらったのです。そうして生まれた成果が今回の受賞の対象となったことは大変うれしいことです。堀江君は阪神淡路大震災の際の西宮市の住宅の被害写真 14,000 枚を丹念に調べて、誰もが数時間の研修で災証明を発行するための建物被害調査を担当できるまでになる標準化した方法を開発しました。浦川君は災害対応に GIS を活用するためには、日頃から全庁あげて GIS を業務に利用する環境の構築が必要であると考え、Web-GIS を用いた導入障壁の低い全庁 GIS システムの開発を宇治市で実践しました。今後もエンジニアリングの素養を持って社会現象としての災害の低減に寄与する研究者として二人とも精進を続けることを期待しています。



翠川会長・目黒学術委員長と論文奨励賞受賞者、ならびに指導教員との記念写真

(3) 公開シンポジウム開催報告

2005 年度地域安全学会公開シンポジウム ～ 三陸地震津波に備える～

岩手県下閉伊郡田老町は慶長の津波、明治三陸津波、昭和三陸津波など度重なる津波によって甚大な被害を被ってきた。その後、田老町は「防災の町」として自然災害対策に力を注ぎ、注目を集めている。2005 年度総会にあわせて開催する公開シンポジウムは、2005 年 6 月の宮古市との合併を目前にした田老町で下記のように開催された。

日時：2005 年 5 月 14 日（土）9：30～12：00

場所：グリーンピア田老潤鳳の間

参加者：町民・防災関係者・学会員等（約 250 名）

第1部 地元からの発表

- 1) 三陸津波の記録映像
- 2) 津波シミュレーション（国際航業）

第2部 話題提供・報告

- 1) スマトラ沖地震津波
今村文彦氏（東北大学災害制御研究センター）
越村俊一氏（東北大学災害制御研究センター）
- 2) 新潟県中越地震
澤田雅浩氏（長岡造形大学）
田中聡氏（富士常葉大学）

第3部 パネルディスカッション「地域での防災力を向上するためには？」

コーディネーター：重川希志依氏（富士常葉大学）

パネラー：今村文彦氏（前掲）、越村俊一氏（前掲）、澤田雅浩氏（前掲）、田中聡氏（前掲）、吉水誠氏（田老町役場）、村嶋陽一氏（国際航業（株））

概要：

第 1 部の開始に先立ち、野中良一氏（田老町長） 翠川三郎氏（地域安全学会会長）の挨拶が行なわれた。ついで、三陸沿岸を襲った過去の津波被害の状況が映像で紹介され、さらに国際航業（株）作成による明治三陸津波および昭和三陸津波を想定したひ門開放

の有無など条件を変えた場合の田老市街地への浸水状況のシミュレーション映像が放映された。また第 2 部では、4 人の話題提供者からスマトラ地震津波のメカニズムや被害の状況などおよび新潟県中越地震による被害や小千谷市における復旧支援活動などが紹介された。第 3 部のパネルディスカッションでは、重川氏の司会進行により、第 2 部の話題提供者 4 人に田老町の吉水氏と国際航業（株）の村嶋氏が加わり、津波に対する防災力を向上させるために検討すべき事柄などについて意見交換が行なわれ、会場からも熱心な意見や質問が出された。公開シンポジウムは山崎文雄氏（地域安全学会副会長）の閉会挨拶で終了となった。

また、前日の 13 日には吉水氏をはじめとする田老町役場の方のお世話で現地見学会が開かれ、バス 3 台に分乗して防浪堤をはじめソーラーパネル付の誘導灯を備えた避難路や津波監視施設などを見学した。

（総会実行委員会）

(4) 第16回地域安全学会研究発表会(春季)報告

春の総会時に一般論文の発表会を始めて2年目となったが、今回も発表論文数は31編を数え、2部屋での同時開催により発表を行なうこととした。発表形式は口頭発表のみで、内容は大きく一般の個別研究と「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」などの大型研究の成果発表の二つからなっている。発表時間は1題あたり発表8分、質疑4分で行なった。参加者は約150名であった。

第 会 場

A. 被害予測と緊急対応 5月13日 09:30~10:30

以下の5編について発表と質疑応答がなされた。

1. 「2001年ニューヨークWTCビル崩壊災害におけるGISの活用に関する調査研究 その2」(川崎昭如・横浜国立大学、他)

2001年WTCビル崩壊災害では、Emergency Mapping and Data Center(EMDC)が中心的な役割を果たし、緊急対応のためのGISマップの作成を行った。本研究では、ヒアリング調査に基づき、マップの作成過程におけるEMDCならびに関係機関の活動を整理し、我が国の緊急対応GISに対する教訓を提示した。

2. 「がけ崩れ災害対策支援システム導入による自治体における業務フロー改善の検討」(稲垣景子・横浜国立大学、他)

現状での自治体による崖関連業務の課題を踏まえて、リアルタイム崖崩壊予測システムの導入による業務フローの改善案が提案された。本提案に対して自治体関係者からはデータ入力作業への懸念が示されたものの、おおむね好意的な反応が得られたとの報告があった。

3. 「新潟県中越地震における消防関係機関の対応と連携の実態」(胡哲新・消防研究所、他)

新潟県中越地震における消防関係機関の活動記録および緊急消防援助隊・県内応援隊に対するアンケート調査に基づき、地震災害応急対応支援システムの構築にあたっての課題を示した。過去の災害対応経験を踏まえる際、どのようにして模範となる最適な対応を峻別できるかとの質問に対し、現時点ではまず対応行動のデータを蓄積する必要があるとの見解が示された。

4. 「地震応急対応需要システムの開発」(遠藤真・消防研究所、他)

特殊なデータセット等がなくても構築可能であり、自治体の災害対策本部の防災担当者

をユーザとした地震応急対応需要システムを開発した。地震災害を経験した地域や今後被害が懸念されている地域などの自治体でのヒアリングを行い、システムの評価も行った。今後は建築年代を考慮した建物の被害想定や自治体の対応力を考慮した需要予測を行っていきたいとの報告がなされた。

5. 「石油タンクのスロッシング評価のための地震動の設定」(座間信作・消防研究所)

2003年十勝沖地震では、スロッシング現象により石油タンクでの甚大な被害が発生した。本研究では、これらのタンクの被害発生箇所、観測された最大波高ならびにタンクの固有周期を整理し、長周期地震動に基づきスロッシングによるタンク内の波高を予測する際に、地域特性を考慮して速度応答スペクトルを設定する方法を提案した。

(文責：吉村美保)

B. 防災計画と対策 5月13日10:45~11:45

以下の5編について発表と質疑応答がなされた。

1. 「被害軽減のための海上津波ハザードマップの作成」(大橋太郎・東北大学、他)

三陸沿岸、石巻港、仙台港を対象として被害の軽減を図るために、過去の地震津波の経験を基に海上津波ハザードマップを船舶規模ごとに作成し、船舶の迅速な避難行動のための情報を提供することを目的とした研究である。

Q：司会；潮位を考慮した計算ができるか。

A：現在、潮位は考慮されていない。最高水位の場合の想定を行っている。

Q：人見(四日市市)；防波堤を考慮した想定になっているか。

A：防波堤等の地形を考慮していない。

2. 「住民と防災担当者を対象としたアンケートによる防災力評価と課題抽出」(神尾久・東北大学、他)

住民と防災担当者に対してアンケート調査により、津波災害への防災対策の認識等について分析し、防災力の評価を実施し地域の課題抽出を行う手法を提案した。

Q：目黒(東大生研)；災害の発生を同じ時間で複数の自治体に対して同様のアンケートを行い、最大防災に対する備えをしている自治体であっても70点、防災意識が少ない自治体でも30点くらい取れるような設問がほしい。防災意識の喚起に結びつくものであるべきである。

A：現状での評価が目的であり、今後の研究対象として、住民に対して必要な情報を与えた後に同様のアンケートを行い、その違いを抽出していきたい。

3. 「住宅の耐震補強工事に対する居住者意識の調査」(吉村美保・東京大学生産技術研究所、他)

東京都、横浜市、川崎市の一戸建て持ち家住宅に住む世帯主に対して、耐震補強工事に関するアンケート調査を行い、住民の属性を考慮した耐震補強の実施意欲を高めるための要因について分析を行っている。

Q：司会；この結果を行政に対して働きかける材料となるか。

A：行政に期待する意識の高いことがアンケートの結果からでており、今後行政が対策を立てる上で重要な要素になると考える。

4. 「ウェブ上で公開された防災ツールのデータベース化とその共有に関する分析」(山本俊雄・神奈川大学、他)

防災関連商品、システム、情報を防災ツールとして定義し、それらを Web 上で収集したものを体系立てて整理し、データベース化することにより災害のフェーズで使用されるツールについて分析を行っている。

Q：司会；情報ツールを導入するうえでコストが重要となってくるが、それらについて分析を行っているのか。

A：現在のところ、ウェブ上で収集できるツールの解析になっているが、今後コストのことや地域特性を考えた分析を行っていく予定である。

5. 「救急出動記録に基づく地域危険度評価に関する研究」(志垣智子・大阪市立大学、他)

大阪市 24 区の日常の救急出動記録を用い、日常の災害危険度を把握し、人口動態を考慮した地域危険度を評価する手法を提案した。

Q：中野(東京消防庁)；一般と急病について分析する際に区別しているか。また、地域特性は反映されているか。

A：今回の解析では、区別していない。

A：宮野；今回の研究では、小学校区という単位での分析をしており、本研究以外で詳細な分析を行っている。

Q：(横浜国大)；解析では、不慮の事故に交通事故が含まれるとあるが、先の説明では、交通事故は減少傾向にあるが不慮の事故は増加しているその意味は。

A：事故種別で急病、交通と分けられるが、今回の研究では先の回答と同様に考慮していない。

(文責：遠藤真)

C. 防災計画と対策、E.突発災害・事故 5月13日 13:30~14:18

以下の4編について発表と質疑応答がなされた。

1. 「参加型救命設計システムの構築と実践に関する研究」(磯打千雅子・日本ミクニヤ(株) 他)

「住民参加型感性工学手法」と「Live Design(究明設計)」を融合した「参加型救命設計システム」のプロトタイプの開発について報告されている。その内容は、(1)既往災害時における非難行動の特性分析を行いシステムの機能要件設定への資料としている、(2)CAによる避難シミュレーションシステムの開発の項目については、シミュレーションの可視化による条件変更可能システムの開発した、(3)参加型救命システムプロトタイプ構築では、住民参加のワークショップを開催している。

2. 「新潟県中越地震の災害特性と復興課題」(中林一樹・首都大学東京、他)

中山間地域の突発災害として特徴的な被害特性と復興に向けての課題について(1)中山間地域の地域特性、(2)余震活動の継続と避難者の問題、(3)台風・豪雨・大雪の気象災害との複合災害、(4)高齢社会における震災関連死、(5)散会崩壊に伴う孤立地区の発生などについて報告があり、さらに阪神淡路大震災との比較を行い、復興に向けての提案、注意などの喚起を行っている。質問は、山間部特有の地域社会構造が復興にどのような影響を及ぼすかに対して地域の絆の強さが非常に強いことが種々の問題を提起している、しかし反対に絆を大切に復興を進めていく必要があるとの回答があった。

3. 「人工衛星画像とGPSを活用したタイ南部の津波被害調査」(山崎文雄・千葉大学、他)

実際に日米タイ3国による2004年12月26日のスマトラ地震津波被害の合同調査によって人工衛星画像から被災地域を判読するための、現地確認データをビデオ映像によって1)パंगाー県北部・中部、2)パंगाー県オラック、3)プーケット島、4)ピピ島、のデータを収集した結果と植物の分光反射特性による芝生の特徴などが報告され質問は、津波の後の時系列でみると新水域の判定はどのくらいの時期に観測すればよいのかとこのことに対して定点観測がないのではっきりときいえないが直後から2ヵ月までの範囲ならよいのではないかと、ただし植生の芽の出ない2から3週間が限度かもしれないという回答があった。

4. 「地震時に発生する電気火災防止対策」(岡田恭孝・京友システック(株))

1)電気火災の出火原因、で出火原因説明、全国の年間発生件数が4,000件という報告があった、2)火災防止対策と配線器具の特徴では使用器具に対しての防止対策の紹介、3)感震機能付配線器具の機能と製品規格の報告、4)地震発生時の電気火災に関する注意事項の報告があり、質問は、この配線器具のコストはどの程度という質問に対してブレーカ遮断で約20,000円かかる、建物外のトランスで遮断しないのかという質問にたいして建物内の電気が全部遮断されると困る場合があるのでそれぞれの部位で行うのがよい、字人事では外部トランスで遮断されるのはよいと思うという回答があった。

(文責：山本俊雄)

第 会場

F.特別セッション、G.一般セッション 5月13日 09:30~10:30

以下の5編について発表と質疑応答がなされた。

1. 「実践的消防業務に即した消防活動支援システムの開発 - 「消火・救出活動支援演算装置」の開発(その1) - 」(高堀章・筑波大学、他)

本研究は、大震災時の消火活動と救出活動の方針策定の訓練に用いることを目的としたシミュレーションシステムを開発したもので、本稿では消火活動に関する部分について紹介している。なお、高堀氏が所用により不参加のため、連名者の藤井氏が代理発表した。

Q1: 地震発生後の被害規模の概要が把握しにくいという課題に対して、本システムでどんな寄与ができるのか。

A1: そのことに寄与する開発になっていない。

Q2: 本システムがねらいとする利用の場面や育成すべき人材の能力は?

A2: 回線が切れるなどで指令と現場の指揮が分断された状況の中で、対応に迫られた場合の対応力が訓練できるように開発している。

Q3: 訓練で使う場合、対応に対する評価が必要であるが可能か。

A3: 今後、そのような機能を備える開発を進めていきたい。

2. 「「消火・救出活動支援演算装置」における延焼計算の妥当性検証と消防活動シミュレーションの特性分析 - 「消火・救出活動支援演算装置」の開発(その2) - 」(藤井(齋藤)正俊・筑波大学、他)

本システムにおける延焼シミュレーションの結果を、「防災まちづくり総プロ」での開発の結果と比較実験を行った。結果はかなり異なっている。

Q1: 延焼シミュレーションの精度がよくないのに、シミュレーションシステムに組み込むことはどのような意味があるか。

A1: 結果が実際と違うとしても、一つのケースとしてシミュレーション上でそれを理解することは意味があると考えている。

3. 「新潟県中越地震復旧・復興 GIS プロジェクトの取り組み」(澤田雅浩・長岡造形大学、他)

本稿では、「新潟県中越地震復旧・復興 GIS プロジェクト」の立ち上げまでの経緯とその後の活動、今後の可能性について整理している。

Q1: サイトの利用状況はどうか。また、開設して起こってきた問題はあるか

A1: プレス発表後、ヤフーにリンクを張ってから1日40万件を超えた。サーバー環境の改善、増強が必要になった。今はアクセス数が落ち着いている。

Q2：このような仕組みを緊急対応に活用する上での課題は何か。

A2：今回は緊急対応には使っていないが、今回の使い方であれば、対策本部における紙データをデジタル化することが課題となる。

4. 「福岡県西方沖地震復旧・復興 GIS プロジェクトにおける GIS ポータルサイト構築」(浦川豪・京都大学、他)

本稿では、「福岡県西方沖地震復旧・復興 GIS プロジェクト」の立ち上げの経緯、取り組みの内容について報告している。

Q1：プロジェクトの引き継ぎと継続的運用に関してどのように考えているか。

A1：本プロジェクトでは、自立分散型の仕組みを確立している。発災直後からの被害情報等の共有のためにポータルサイトを開設した大学機関が、独自で継続的な研究成果や収集したデータを蓄積できる仕組みである。ポータルサイトを設置した大学の特徴に応じて発展・成長できる。

A1 (司会より)：質問のようなことを検討するために、地域安全学会では「GIS 推進特別研究委員会」を本年 6 月に立ち上げる予定で準備を進めている。公募委員を受け付けているので、皆さんに積極的に参加いただきたい。

Q2：このような仕組みは公の機関の役割ではないか？ 公の機関が同じレベルでこの取り組みを実施できない要因は何か？

A2：新潟県中越地震や福岡県西方沖地震の取り組みでは、国交省を中心とした国がプロジェクトに参画した。都道府県や市町村で、被災後、迅速にこのような取り組みを行えば良いが、災害発生後は膨大な業務に追われる。したがって、外部リソースによる支援という考え方が重要である。

5. 「ボランティア組織による遠隔地からの災害 GIS 情報の作成」(渡辺隆・(株)パスコ)

本稿では、GIS 情報作成ボランティア組織の特徴、新潟県中越地震をフィールドに実施したシミュレーション社会実験、福岡県西方沖地震における活動成果を報告している。

Q1：シミュレーション社会実験で初めてわかったことは？

A1：3月の福岡県西方沖地震の時は、想定以上に早く情報を作成していただいた。ボランティアからも頻りに連絡、問い合わせがあり、高い積極性に驚いた。

Q2：ボランティア選定の際にどのようなコミュニケーションをとっているのか。

A2：申し出のあった方をお願いしている。作業のやり方については Web サイトを通じて要領、マニュアルなどを渡した。

(文責：佐土原聡)

下記の6編について発表と質疑応答がなされた。

1.「阪神・大震災における市街地の復旧・復興プロセスに寄与した要因分析」(荏本孝久・神奈川大学、他)

阪神・大震災における市街地の復旧・復興プロセスに深く関連するまちづくり協議会の立ち上げ速度の要因分析についての発表があり、被災地が商工業地区の場合他の地区に比べ震災後の復旧・復興に時間がかかることなどが述べられた。今後対象の59の協議会に対して標準的な評価等を実施する予定か否かについての質問があり、現在のパラメータである5つの空間データ以外に詳細なデータから分析すること、アンケート、ヒアリング調査を通して被災地内の人からデータを抽出し、更なる分析を行うことなどが議論された。

2.「復興まちづくり支援システムの概念設計と試作」(加藤孝明・東京大学、他)

復興まちづくりに寄与する、支援システムの概念、機能について発表があった。アプリケーションの機能の中で再建困難性という分析機能が実装されており、地域だけではなく個別再建等についても考慮できる仕組みになっているのかという質問があり、個別再建等は本システムでは対応できないが、そもそもある程度ひいた眼で街づくりを考え、より良い手法等を考えるためのアプリケーションであることが議論された。本システムは地震発生前後どちらに利用するものかという質問に対しては、基本的には発生後を対象としているが、平常時から本ツールを利用した取り組みは必要不可欠であることが議論された。最後に、本ツールを利用する主体の自治体のGISを基盤とした環境に関する質問があり、システムの機能向上と同時に自治体内の問題点についても調査すること等議論された。

3.「参加のまちづくり技術を用いた震災復興まちづくり模擬訓練の報告 その2」(饗庭伸・首都大学東京、他)

代理発表者：首都大学東京中林先生より、参加のまちづくり技術を用いた震災復興まちづくり模擬訓練について発表があった。東京都を中心とした事前復興の取り組みの概要や意義、震災復興まちづくり模擬訓練の具体的な事例についての紹介があり、特に発表者の関わった新小岩地区の内容が具体的に紹介された。

4.「WebGISを用いた市民参加型震災アーカイブ構築の試み」(牧紀男・京都大学、他)

代理発表者：株式会社パスコ社 北川氏より、阪神・淡路大震災から10年が経過した中、WebGISを利用した双方向の個人の復興史を蓄積する仕組み、3D GISを利用した「震災前」、「震災直後」、「現在」の神戸市フラワーロードの町並みの再現等が紹介された。特に3D GISを利用した神戸市フラワーロードの町並みの再現のデモでは、被災者から収集した写真からフラワーロードを再現したこと等が述べられ、人と防災未来センターにて一般

に公表している。

5. 「津波防災のための標識デザインが持つべき共通性と独自性」(井上聡・(株)ジイケイ 京都、他)

防災ピクトグラム研究会の取り組みの中で、津波防災標識設置および設置が検討されている高知県中土佐町、三重県、和歌山県、大阪府等の具体的な事例を通して津波防災標識のデザインに関する考え方、デザイン例について発表があった。標識のサイズ(大きさ)についての質問に対してはJISでの規定はないこと、多言語での文字表示については京都の観光表示が4つの言語で標準化されていることが紹介され、津波標識についても今後観光標識同様に標準化されるのではないかと議論された。

6. 「津波による石油タンクに係わる被害について」(藤井直樹・東電設計(株)、他)

津波が発生した際の石油タンクの被害現象の類型化及び実験結果のデモンストレーション等の発表があった。タンクの高さや内径等の関連性についての分析結果等が報告された。タンクの地理的ロケーション(海岸線周辺に立地するタンク)や津波危険性の高い地域とタンクの立地の関係性の分析を今後展開するか否かの質問があり、現在の被害現象の類型化の次のステップとして分析を行う予定であること等が議論された。

(文責：浦川豪)

G.一般セッション 5月13日 13:30~14:42

以下の6編について発表と質疑応答がなされた。

1. 「リモートセンシングに基づく面的基盤データの抽出と地震被害想定への適用に関する研究 - その2 SRTMに基づく地形分類と地盤増幅度の推定 - 」(鄭柄表・消防研究所、他)

地震被害想定に必要な基盤データの構築が遅れているアジア地域を対象とし、リモートセンシングデータに基づく面的基盤データの抽出と地震被害への適用に関する研究を行っている。本稿では、その一環として横須賀市をモデル地区として、地震被害想定のために必要とされる基盤データをSRTM-3とGISを用いて地形分類図を作成した後、最大地動速度に対する増幅率マップの作成を試みた。この結果、地球の殆どをカバーしているSRTMに、筆者らが提案している地形分類法を適用することで、地形分類を可能とし空間的に詳細な地盤増幅度を推定することができることを示した。これに対して、SRTM-3を利用する上の距離的な誤差や地形分類の誤差についての質問があり、現在公開されているデータには1~3秒程度の誤差が含まれており、このことによる若干の誤差が認められているとの回答があった。

2. 「2004年新潟県中越地震における地震動強さと建物被害の関係に関する 考察」(宮腰淳一・清水建設、他)

2004年10月23日新潟県中越地震(M_j6.8)では、川口町役場で震度7が観測され多数の地点で震度6弱以上が観測されるなど、非常に強い揺れに見舞われ、建物被害も大きなものであった。この地震による地震動強さと建物被害の関係を明らかにするため、本稿では、震度の大きかった川口町、十日町市、川西町の地震観測点周辺で行った建物被害調査の概要とその結果を示し、地震動強さと建物被害率の関係という観点から考察した結果を示した。この結果、計測震度が大きくなるほど建物被害率が大きくなることが示され、過去の地震に比べて一部損壊の被害率が大きいことを示し、今後は一部損壊に着目した被害調査方法や災害軽減手法の開発が必要であることを指摘した。これに対して、一部損壊の被害が多く発生した理由として、余震の影響があるのではないかとこの質問があり、この影響はあったと思われるとの回答があった。

3. 「新潟県中越地震における近傍の地震記録を用いた計測震度推定」(丸山喜久・千葉大学、他)

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震では、新潟県川口町役場では震度7(計測震度6.52)を観測していたことが判明したのは10月30日であった。1995年兵庫県南部地震でも、震度7が気象庁より公表されたのは地震発生3日後であり、防災機関の初動対応の遅れの一因となった。筆者らは、常時微動と近傍の地震記録を用いて地震動を推定する方法を提案しており、新潟県中越地震のような強震時にもこの手法の妥当性が示せれば、任意の地点の地震動の推定が可能になるものと期待されるため、本稿では、2点間のスペクトル比と近傍の地震記録を用いて、計測震度を推定する試みを実施した。この結果、本震の記録が得られなかった場合においても、既存の地震動のH/Hスペクトル比や臨時の余震観測記録を用いることにより簡易に本震の計測震度を推定することができ、常時微動を近似的な伝達関数として用いることにより、ある程度の精度で計測震度を推定することができることを示した。これに対して、共通基盤の存在はどのように認識できるのかという質問があり、可能な限り予測地点に近い観測点の記録を利用したり、ボーリング資料や地盤図を利用することにより確認しているとの回答があった。

4. 「個人住宅の耐震診断・耐震改修に関する意識調査」(吉村昌宏・損害保険料率算出機構)

損害保険料率算出機構では、地震危険に対する一般消費者の意識・行動を知ることが目的として平成15年にアンケート調査を実施した。調査対象は全国の持ち家世帯とし、消費者の地震リスク意識や地震災害への備えの現状などについて調査をした。本稿では、住居建物の耐震診断および耐震改修(補強)工事(以下「耐震改修」)の実施状況やその理由に関する調査結果について検討・分析を行った結果を報告した。この結果、耐震診断・耐震改修の実施経験者の理由は、「建物の耐震性への不安」や「地震災害報道を見て」という理

由の他に「行政からの広報・案内を見て」や「業者に勧められたから」という理由も多かった。耐震診断・耐震改修の普及・促進のために効果的かつ的確な方策や制度の確立が重要であることを指摘した。これに対して、三重県では耐震改修は進んでいないが広報は有効でない結果となっているが、他都市ではどうかとの質問があり、耐震診断は多いが耐震改修は確かに多く、悪徳業者による不安感を排除したり、補助金制度や業者の登録制度により改修促進を計る必要があるとの回答があった。

5. 「横浜市内の自治会町内会における日常の活動と防災に関する調査研究」(岡西靖・横浜国立大学、他)

1995年の阪神・淡路大震災以降、日本各地で地震災害や台風などによる風水害が発生しているが、これらの災害の教訓の一つとして、地域としての災害への対応能力(以下、地域防災力とする)の向上が挙げられる。災害発生直後から、隣近所を中心とする地域住民相互の助け合いは大変重要であるが、近年の都市部においては隣近所との付き合いが減り、コミュニティ機能の低下が叫ばれている。本稿では、横浜市を対象にして地域におけるコミュニティの状況や災害の危険性の認知度をアンケート調査により把握し、今後の地域防災力向上の方策を検討した。この結果、横浜市における区別の自治会町内会の特徴が把握でき、区域の特徴や地域の危険度認識等において、地域の特徴を反映した結果を得ることができ、今後幾つかの検討課題はあるものの地域防災力向上の方策を検討する上での基礎データを提示することができたことを報告している。これに対して、「危険度の認識」と「防災への関心」についての関連が見受けられなかった理由はどういうことかとの質問があり、区別の集計では関連が見られなかったので各自治体レベルに戻って分析する必要があるとの回答があった。

6. 「実験学習による地震・津波防災教育と中学生の災害理解・認識の検討」(安倍祥・東北大学、他)

地震多発国である我が国では、義務教育期間に様々な教科や単元において災害を題材にした授業・学習がなされている。1978年宮城県沖地震から27年目を迎える仙台市では、同じ宮城県沖を震源とする地震の再来が極めて高い確率で予測されており、2003年三陸南地震や宮城県北部地震の体験もあり、市内の中学生の地震災害に対する関心は高い。仙台市科学館では、中学生を対象とした実験学習の場に地震や津波を題材にした実験を取り入れ、様々な実験の体験を通して現象を観察し、映像教材やインターネット上の情報などを組み合わせ多面的な学習を行うユニークな教育を実践している。筆者らは、平成14年度からこの実験学習をサポートし、体験した生徒らを対象にアンケート調査を行ってきた。この結果、実験学習では、災害の姿を実験で捉え、そのメカニズムや性質を学び地震の頻度や津波の知識など、あまり一般的でない知識の獲得では高い効果が認められたが、一方で生徒個人の防災の取り組みに結びつける強い牽引力には至らなかったと報告した。これに対

して、現象の理解は良好だが防災対策への備えには繋がらないことに関してどのようにすれば良いかとの質問があり、一つの科目の中では無理であり総合学習の中で家族や社会との関連から理解するように工夫することが重要であるとの回答があった。

(文責：荏本孝久)

(総会実行委員会)



津波被災地見学会の様子

(5) 写真コンテストのお知らせ

総会においてご案内しましたが、今年度も下記のように岩手県田老町で行ないました総会・シンポジウム・春の研究発表会・見学会期間中に撮影した写真を持ち寄って展示し、会員相互の投票によって優秀作品を選びます。優秀作品には賞品が用意されていますので皆様ふるって出展をお願いします。

記

日時：2005年11月11日(金)-12日(土)(秋の研究発表会期間中)

場所：静岡県地震防災センター3階ホール

作品：1人あたり3枚以内。写真はプリントしたものでサイズはA5以内。写真にコメント(キャプション)をつけることは自由です。写真は当日ご持参いただき、用意したパネルに自分で貼っていただきます。

(総会実行委員会)

4. 査読論文の審査状況報告

本年度から査読論文は電子申込・電子投稿に移行しました。論文募集は、5月28日に締め切れ、昨年度の応募数72編を上回る計80編の論文が投稿されました。現在、7月末の学術委員会の審議に基づく第1次の評価結果がお手元に届いていることと思います。修正依頼を行った後の論文に対して、9月中旬の学術委員会を経て、9月下旬に最終的な登載の可否を通知いたします。採択された査読論文は全て、11月の研究発表会での発表が義務付けられています。また、これらの論文に対して、今年も論文賞、論文奨励賞の選考を発表会の場で行いますので、発表にも十分な準備をお願いいたします。

(学術委員会)

5. 第40回地盤工学研究発表会（函館市）技術者交流特別セッション

平成17年7月6日に函館市で開催された第40回地盤工学研究発表会技術者交流特別セッションに学会として参加し、「被災者の安全性確保のために何をすべきか - 近年の地震災害の猛威を振り返って - 」というテーマで、90分のセッションを開催しました。当該セッションでは、5名の学会員が以下の発表を行いました。また、その後のパネルディスカッションにも地盤工学会、日本情報地質学会、日本緑化工学会の代表者とともに、本学会から1名が参加し討論を行い、多くの聴衆の関心を集めました。

<被災者の安全確保のために何をすべきか - 近年の地震災害の猛威を振り返って - >

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 1) 建物の耐震化支援（事前：建物） | 池田 浩敬（富士常葉大学） |
| 2) 被災度判定（直後：建物） | 堀江 啓（EDM） |
| 3) 住宅復旧支援情報（直後・事後：建物・人） | 村上ひとみ（山口大学） |
| 4) 生活再建過程（直後・事後：生活・人） | 田村 圭子（京都大学） |
| 5) 再建町づくり（復旧・復興：町） | 市古 太郎（首都大学東京） |

中・長期的な対策としての建物・住宅耐震化に始まり、地震発生直後の緊急対策・復旧支援策としての被災度判定、住宅復旧支援情報を議論し、より長いスパンの生活・人・町について生活再建過程と再建まちづくりから事前復興計画につながるという順序で研究発表と問題提起を行った。

<パネルディスカッション「新しい地圏環境を探る - 環境・安全・情報」>

田中 聡（富士常葉大学、地域安全学会）

大規模災害の増加、被害軽減策の重要性、国際貢献としての役割増加の中での、地域安全学会の最近の動向を紹介し、今後の展望・展開の可能性を議論した。

（文責：村上ひとみ）



技術者交流特別セッションでの発表者（セッション会場にて）

6 . 日本学術会議 第35 回安全工学シンポジウム

- 安全、安心な社会の構築に向けて -

平成 17 年 7 月 7 日～8 日に開催された標記シンポジウムプログラムのうち、地域安全学会ではオーガナイズドセッション「新潟県中越地震の被害と教訓」を開催・参加しました。セッションでは4名の学会員から新潟県中越地震に関する研究成果の発表があり、その後 30 分にわたり総合ディスカッションが行われました。当日の発表内容は次のとおりです。

- 1.新潟県中越地震の地震動と建物被害 翠川三郎(東京工業大学)
 - 2.被災者台帳構築業務支援のころみ 田中 聡(富士常葉大学)
 - 3.山間地域の被害と復旧・復興にむけた動き - 旧山古志村における住民アンケートの結果から -
澤田雅浩(長岡造形大学)
 - 4.ステークホルダー参加型復興計画策定手法の構築 牧紀男(京都大学)
- 司会 重川希志依(富士常葉大学)

(文責 : 重川希志依)



地域安全学会ニュースレター
第 52 号 2005 年 8 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒135-0052 東京都江東区潮見 2-10-24 カテナビル 5 階 株式会社システムソフト内
Tel : 03-3615-3026 Fax : 03-3615-4639
E-mail : iss@iss.info
H P : www.iss.info

次のニュースレター発行までの最新情報は、学会ホームページ（www.iss.info）をご覧ください。